

# 9月議会のあらまし

## 9月議会のあらまし

9月議会は9月1日から9月27日までの7日間で開催されました。

初日には固定資産評価審査委員会委員の選任、教育委員会委員の任命など3件の同意案件と諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦を全会一致で可決、また財産の減額譲渡についてなど、2議案を原案どおり可決しました。

市長から弥富市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について、一般会計補正予算第2号など13議案が提出され、所管の委員会に付託、審議し原案どおり可決しました。

一般質問には、11人が登壇し市政全般について質問しました。

なお、委員会に付託された審議については委員会レポートをご覧ください。

### 決算特別委員会の設置

9月定例会では決算認定の議案が提出されたため、決算に関する事項を審査する特別委員会を設置しました。

委員は次のとおりです。  
委員長 炭竈くく代

副委員長 早川 公二  
委員 三宮十五郎

三浦 義光  
鈴木みどり

那須 英二

委員 江崎 貴大  
朝日 将貴

28年度決算はP2からP3の特集ページ、審議に関してはP4をご覧ください。



▲本会議初日

### 議案質疑

**認定第1号 平成28年度一般会計歳入歳出決算認定**

**問** 市税収入が前年度決算額より増額となった要因は。

**答** 港湾地区の工場建設、企業の設備投資など償却資産の増加による固定資産税の増収である。

**問** 更に固定資産税を伸ばすための施策は。

**答** 企業誘致を推進するための企業立地奨励金制度の存続が有効。

**問** 企業誘致を進めるために、道路など物流環境の整備が必要である。関連予算への市の考えは。

**答** 庁舎建設など大型事業を抱えており、予算との兼ね合いもあるが、高速道路の整備も進みつつある中、基幹道路の整備は優先的に取り組まなければならぬ。



▲議案質疑



**反対** 三宮十五郎 議員  
個人市民税からみると市民の平均収入は減り続けている。憲法で定められた最低生活の保障の多くが法律や条例で市町村に義務付けられている。

介護や障がい者をはじめとする弱者支援の対応が遅れている。国の責任で財源確保を。国や県市が行っている大企業などへの行き過ぎた支援は改めるべき。

### 討論

**賛成** 平野広行 議員

28年度市税収入は、前年度比3億4209万円4・3%の増である。主な要因は企業立地推進事業による固定資産税の増である。また、市税収納率も97・1%と高い収納率を確保しており評価できる。

財政健全化審査意見書において、財政の健全度を示す財政健全化判断比率も良好で、適正な財政運営が行われており評価する。

### 意見書の提出

◆ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について

提出先（内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣）

◆ 愛知県私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について

提出先（愛知県知事）

◆ 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について

提出先（内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣）

◆ 道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書の提出について

提出先（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣）